

参考資料

機構データ

参考資料	104
代表者会議・経営審議委員会開催実績（平成 24 年度）	104
平成 24 年度地方債計画資金区分（改定後）	105
平成 24 年度事業別貸付計画	108
平成 24 年度貸付金回収状況	109
平成 24 年度末事業別長期貸付残高	110
平成 24 年度末都道府県別長期貸付残高	112
平成 25 年度同意（許可）債貸付条件一覧	116
平成 25 年度地方債計画	118
平成 24 年度債券発行実績	124
機構データ	127
沿革	127
組織図	128
役員・所在地	129

代表者会議・経営審議委員会開催実績（平成24年度）

■ 代表者会議の開催実績

回 数	年 月 日	概 要
第19回	平成24年6月13日	・ 平成23年度決算 ・ 会計監査人の選任
第20回	平成24年7月17日	・ 役員の任命及び兼職の承認 ・ 経営審議委員会委員の任命
第21回	平成24年9月3日	・ 役員の任命同意 ・ 役員の任命、任命同意及び兼職の承認
第22回	平成24年11月16日	・ 役員の兼職の承認
第23回	平成25年3月19日	・ 平成25年度事業計画 ・ 平成25年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画 ・ 役員報酬の改定
第24回	平成25年3月22日	・ 役員の任命同意

■ 経営審議委員会の開催実績

回 数	年 月 日	概 要
第13回	平成24年5月31日	・ 平成23年度決算
第14回	平成25年9月18日	・ 委員長互選について
第15回	平成25年2月26日	・ 平成25年度事業計画、予算

平成 24 年度地方債計画資金区分（改定後）

■ 通常収支対応分

（単位：億円）

項 目	合 計	公的資金			民間等資金		
		計	財政融資	地方公共団体 金融機構	計	市場公募	銀行等 引受
一 一般会計債							
1.公共事業等	25,607	9,684	8,140	1,544	15,923	7,513	8,410
2.公営住宅建設事業	1,174	694	504	190	480	394	86
3.災害復旧事業	1,776	1,776	1,776	0	0	0	0
4.緊急防災・減災事業	0	0	0	0	0	0	0
5.教育・福祉施設等整備事業	4,734	2,796	2,521	275	1,938	1,004	934
（1）学校教育施設等	1,820	1,267	1,108	159	553	251	302
（2）社会福祉施設	203	116	0	116	87	53	34
（3）一般廃棄物処理	1,021	859	859	0	162	96	66
（4）一般補助施設等	1,090	554	554	0	536	253	283
（5）施設（一般財源化分）	600	0	0	0	600	351	249
6.一般単独事業	15,511	2,813	0	2,813	12,698	5,868	6,830
（1）一般	4,454	221	0	221	4,233	2,645	1,588
（2）地域活性化	471	112	0	112	359	304	55
（3）防災対策	951	227	0	227	724	450	274
（4）地方道路等	2,385	523	0	523	1,862	1,384	478
（5）旧合併特例	7,250	1,730	0	1,730	5,520	1,085	4,435
7.辺地及び過疎対策事業	3,542	3,154	3,154	0	388	0	388
（1）辺地対策	427	427	427	0	0	0	0
（2）過疎対策	3,115	2,727	2,727	0	388	0	388
8.公共用地先行取得等事業	472	0	0	0	472	293	179
9.行政改革推進	2,400	0	0	0	2,400	0	2,400
10.調整	100	0	0	0	100	0	100
計	55,316	20,917	16,095	4,822	34,399	15,072	19,327
二 公営企業債							
1.水道事業	4,068	3,653	1,979	1,674	415	230	185
2.工業用水道事業	308	190	0	190	118	0	118
3.交通事業	2,358	1,219	485	734	1,139	865	274
4.電気事業・ガス事業	70	70	0	70	0	0	0
5.港湾整備事業	618	271	219	52	347	63	284
6.病院事業・介護サービス事業	3,374	2,257	1,336	921	1,117	655	462
7.市場事業・と畜場事業	759	182	0	182	577	577	0
8.地域開発事業	1,304	0	0	0	1,304	931	373
9.下水道事業	12,494	7,984	3,746	4,238	4,510	1,856	2,654
10.観光その他事業	131	16	0	16	115	0	115
計	25,484	15,842	7,765	8,077	9,642	5,177	4,465
合 計	80,800	36,759	23,860	12,899	44,041	20,249	23,792
三 公営企業借換債	300	300	0	300	0	0	0
四 被災施設借換債	0	0	0	0	0	0	0
五 臨時財政対策債	61,333	24,357	17,170	7,187	36,976	24,151	12,825
六 退職手当債	3,700	0	0	0	3,700	0	3,700
総 計	146,133	61,416	41,030	20,386	84,717	44,400	40,317

■ 東日本大震災に関連する事業分

(1) 東日本大震災復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公的資金	
		財政融資	地方公共団体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	123	89	34
災害復旧事業	104	104	0
一般単独事業	71	0	71
計	298	193	105
公営企業債			
水道事業	10	0	10
病院事業・介護サービス事業	21	1	20
市場事業・と畜場事業	1	0	1
下水道事業	12	1	11
計	44	2	42
合 計	342	195	147
被災施設借換債	150	0	150
総 計	492	195	297

(2) 緊急防災・減災事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公的資金	
		財政融資	地方公共団体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	178	129	49
緊急防災・減災事業	6,641	3,173	3,468
計	6,819	3,302	3,517
公営企業債			
水道事業	239	129	110
工業用水道事業	1	0	1
病院事業・介護サービス事業	1	0	1
下水道事業	166	82	84
計	407	211	196
総 計	7,226	3,513	3,713

■ 通常収支対応分と東日本大震災に関連する事業分の合計

(単位：億円)

項 目	合 計	公的資金			民間等資金		
		計	財政融資	地方公共団体 金融機構	計	市場公募	銀行等 引受
一 一般会計債							
1.公共事業等	25,607	9,684	8,140	1,544	15,923	7,513	8,410
2.公営住宅建設事業	1,475	995	722	273	480	394	86
3.災害復旧事業	1,880	1,880	1,880	0	0	0	0
4.緊急防災・減災事業	6,641	6,641	3,173	3,468	0	0	0
5.教育・福祉施設等整備事業	4,734	2,796	2,521	275	1,938	1,004	934
（1）学校教育施設等	1,820	1,267	1,108	159	553	251	302
（2）社会福祉施設	203	116	0	116	87	53	34
（3）一般廃棄物処理	1,021	859	859	0	162	96	66
（4）一般補助施設等	1,090	554	554	0	536	253	283
（5）施設（一般財源化分）	600	0	0	0	600	351	249
6.一般単独事業	15,582	2,895	0	2,895	12,698	5,868	6,830
（1）一般	4,525	292	0	292	4,233	2,645	1,588
（2）地域活性化	471	112	0	112	359	304	55
（3）防災対策	951	227	0	227	724	450	274
（4）地方道路等	2,385	523	0	523	1,862	1,384	478
（5）旧合併特例	7,250	1,730	0	1,730	5,520	1,085	4,435
7.辺地及び過疎対策事業	3,542	3,154	3,154	0	388	0	388
（1）辺地対策	427	427	427	0	0	0	0
（2）過疎対策	3,115	2,727	2,727	0	388	0	388
8.公共用地先行取得等事業	472	0	0	0	472	293	179
9.行政改革推進	2,400	0	0	0	2,400	0	2,400
10.調整	100	0	0	0	100	0	100
計	62,433	28,034	19,590	8,444	34,399	15,072	19,327
二 公営企業債							
1.水道事業	4,317	3,902	2,108	1,794	415	230	185
2.工業用水道事業	309	191	0	191	118	0	118
3.交通事業	2,358	1,219	485	734	1,139	865	274
4.電気事業・ガス事業	70	70	0	70	0	0	0
5.港湾整備事業	618	271	219	52	347	63	284
6.病院事業・介護サービス事業	3,396	2,279	1,337	942	1,117	655	462
7.市場事業・と畜場事業	760	183	0	183	577	577	0
8.地域開発事業	1,304	0	0	0	1,304	931	373
9.下水道事業	12,672	8,162	3,829	4,333	4,510	1,856	2,654
10.観光その他事業	131	16	0	16	115	0	115
計	25,935	16,293	7,978	8,315	9,642	5,177	4,465
合 計	88,368	44,327	27,568	16,759	44,041	20,249	23,792
三 公営企業借換債	300	300	0	300	0	0	0
四 被災施設借換債	150	150	0	150	0	0	0
五 臨時財政対策債	61,333	24,357	17,170	7,187	36,976	24,151	12,825
六 退職手当債	3,700	0	0	0	3,700	0	3,700
総 計	153,851	69,134	44,738	24,396	84,717	44,400	40,317

平成 24 年度事業別貸付計画

(単位：億円)

区 分 事業等名		平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	【参考】 平成24年度 地方債計画額
一 般 会 計 債	公共事業等	428	39	389	997.4	1,123
	公営住宅事業	167	182	△15	△18.3	273
	緊急防災・減災事業	847	—	847	皆増	1,765
	学校教育施設等	3	—	3	皆増	114
	社会福祉施設整備	176	126	50	39.7	115
	一般事業	97	208	△111	△53.4	221
	地域活性化事業	77	125	△48	△38.4	112
	防災対策事業	231	219	12	5.5	227
	合併特例事業	1,496	1,725	△229	△13.3	1,730
	地方道路等整備事業	929	1,763	△834	△47.3	523
	計	4,451	4,387	64	1.5	6,203
臨時財政対策債		6,715	7,298	△583	△7.9	7,187
(一般会計債等分計)		11,166	11,685	△519	△4.4	13,390
公 営 企 業 債	水道事業(上水道)	1,233	1,103	130	118.0	1,448
	(簡易水道)	133	130	3	2.3	157
	交通事業(一般交通)	40	62	△22	△35.5	55
	(都市高速鉄道)	498	696	△198	△28.4	678
	病院事業	754	666	88	13.2	919
	下水道事業	3,376	3,416	△40	△1.2	4,129
	工業用水道事業	137	116	21	18.1	171
	電気事業(水力発電を除く)	5	21	△16	△76.1	6
	(水力発電)	8	4	4	100.0	9
	ガス事業	51	26	25	96.2	55
	介護サービス事業	18	2	16	800.0	22
	市場事業	83	149	△66	△44.3	171
	と畜場事業	6	10	△4	△40.0	12
	駐車場事業	17	2	15	750.0	13
	小 計	6,359	6,403	△44	△0.7	7,845

(単位：億円)

区 分 事業等名		平成24年度 計画額(A)	平成23年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	【参考】 平成24年度 地方債計画額
公営企業債	港湾整備事業	32	37	△5	△13.5	52
	観光施設事業・産業廃棄物処理事業	3	6	△3	△50.0	3
	小 計	35	43	△8	△17.6	55
	計	6,394	6,446	△52	△0.8	7,900
公営企業借換債		300	300	0	0.0	300
被災施設借換債		150	—	150	皆増	150
合 計		18,010	18,431	△421	△2.2	21,740

(注1) 事業等名は、平成24年度地方債計画に基づき区分した。

(注2) 貸付計画額は、地方債計画を基礎として過去の執行実績を勘案した。

(注3) 平成24年度地方債計画における東日本大震災復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業については、本表の各関係事業において計1,216億円を計上した。

平成 24 年度貸付金回収状況

区 分		元 金		利 息	
		件 数(件)	金 額(百万円)	件 数(件)	金 額(百万円)
長期貸付 定期償還	一般貸付	400,882	1,502,594	468,574	480,764
	公社貸付	880	15,869	894	2,384
	計	401,762	1,518,462	469,468	483,148
長期貸付 繰上償還	一般貸付	1,908	82,990	971	18
	公社貸付	23	3,702	23	0
	計	1,931	86,692	994	18
計		403,693	1,605,154	470,462	483,166
同意(許可)前貸付償還		—	—	—	—
短期貸付償還		—	—	—	—

(注) 四捨五入により計が一致しないことがあります。

平成 24 年度末貸付年度別事業別貸付残高

区 分	事 業 等 名	件 数(件)	金 額(百万円)	構 成 比(%)
一般会計債	公共事業等	293	55,523	0.2
	公営住宅事業	5,125	467,957	2.1
	緊急防災・減災事業	614	81,912	0.4
	社会福祉施設整備事業	305	34,318	0.2
	一般事業	226	30,428	0.1
	臨時河川等整備事業	3,288	151,859	0.7
	臨時高等学校整備事業	363	57,914	0.3
	臨時地方道整備事業	28,966	2,994,915	13.2
	地方道路等整備事業	3,007	356,131	1.6
	地域活性化事業	371	28,143	0.1
	防災対策事業	738	75,071	0.3
	合併特例事業	2,015	551,575	2.4
	臨時財政対策債	3,209	2,653,941	11.7
	学校教育施設等	8	3,563	0.0
	(小計)	48,528	7,543,251	33.3
公営企業債	水道事業(上水道)	45,080	3,689,440	16.3
	水道事業(簡易水道)	6,360	191,073	0.8
	交通事業(一般交通)	127	11,967	0.1
	交通事業(都市高速鉄道)	820	1,305,936	5.8
	病院事業	2,512	665,327	2.9
	下水道事業	123,128	8,578,402	37.8
	工業用水道事業	2,312	226,645	1.0
	電気事業	657	49,332	0.2
	ガス事業	326	38,077	0.2
	介護サービス事業	345	24,822	0.1
	市場事業	482	77,571	0.3
	と畜場整備事業	75	7,297	0.0
	駐車場整備事業	425	59,378	0.3
	港湾整備事業	1,194	82,642	0.4
	観光施設事業	59	4,426	0.0
	産業廃棄物処理事業	21	5,176	0.0
	地域開発事業(注1)	26	7,048	0.0
	(小計)	183,949	15,024,561	66.3
	計	232,477	22,567,812	99.6
地方道路公社	有料道路(公社)	396	100,823	0.4
	合計	232,873	22,668,634	100.0

- (注1) 地域開発のためにする土地の造成事業のうち、臨海工業用地その他の臨海部における土地の造成事業、内陸工業用地、流通業務団地、事務所、店舗等の用に供する一団の土地及び住宅用地(これらと関連を有する施設の用地を含む。)の造成事業その他土地区画整理事業として行われる宅地造成事業。
- (注2) 有料道路事業、市街地再開発事業及び宅地造成事業については、機構の貸付対象事業とされておりません。また、機構は、地方道路公社に対しては貸付を行いません。
- (注3) 四捨五入により計が一致しないことがあります。

平成 24 年度末都道府県別長期貸付残高

都道府県名	都 道 府 県		市		町 村	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
北海道	274	308,242	4,965	753,339	7,783	213,809
青 森	221	45,080	1,902	234,391	1,381	47,469
岩 手	232	65,608	2,710	265,399	797	33,257
宮 城	404	136,841	4,702	390,236	2,641	59,726
秋 田	224	33,733	4,472	227,263	1,144	15,898
山 形	252	72,743	2,620	194,376	1,901	39,660
福 島	353	74,241	3,503	270,610	3,047	62,246
茨 城	474	116,889	6,115	378,726	1,270	39,270
栃 木	203	49,593	3,254	234,348	840	27,195
群 馬	283	64,488	3,571	211,087	1,767	41,113
埼 玉	237	237,121	5,611	564,210	1,486	44,173
千 葉	441	134,334	4,440	528,869	718	18,886
東 京	141	205,975	1,791	251,308	199	5,435
神奈川	234	152,869	2,568	878,380	881	31,413
新 潟	260	48,459	8,119	496,359	864	20,760
富 山	280	48,083	3,559	260,882	481	22,973
石 川	188	29,615	2,721	232,053	1,152	44,012
福 井	259	56,945	2,046	125,482	912	17,938
山 梨	149	48,366	3,062	123,905	1,067	18,575
長 野	245	53,255	4,215	325,978	3,025	78,927
岐 阜	189	127,226	4,286	241,428	1,156	36,636
静 岡	370	85,016	4,664	391,517	594	19,939
愛 知	300	193,246	5,106	730,965	824	24,836
三 重	410	132,788	3,806	268,580	1,007	28,996

(単位：件、百万円、%)

企 業 団 等		道 路 公 社		合 計		構成比
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
291	25,294			13,313	1,300,685	5.7
103	13,375			3,607	340,315	1.5
74	4,254			3,813	368,518	1.6
127	10,489	15	1,734	7,889	599,027	2.6
3	21			5,843	276,916	1.2
125	2,824	10	99	4,908	309,703	1.4
191	23,717	3	262	7,097	431,076	1.9
208	18,699	4	660	8,071	554,245	2.4
7	3,588	10	704	4,314	315,427	1.4
22	5,454			5,643	322,142	1.4
222	17,417	16	1,536	7,572	864,457	3.8
384	50,783	12	2,614	5,995	735,486	3.2
25	16,553			2,156	479,271	2.1
79	112,126			3,762	1,174,789	5.2
135	13,593			9,378	579,172	2.6
128	12,697	16	757	4,464	345,392	1.5
15	2,004			4,076	307,684	1.4
69	4,089			3,286	204,454	0.9
148	6,231	2	188	4,428	197,265	0.9
162	10,496	18	1,465	7,665	470,122	2.1
3	211			5,634	405,501	1.8
69	15,428	16	1,193	5,713	513,093	2.3
117	6,822	54	38,002	6,401	993,871	4.4
29	3,165	1	4	5,253	433,533	1.9

都道府県名	都道府県		市		町村	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滋賀	224	69,790	4,078	237,694	538	14,110
京都	215	52,592	3,217	454,754	943	26,215
大阪	122	84,523	4,662	1,354,114	735	26,642
兵庫	317	321,827	7,156	899,226	1,742	77,378
奈良	259	108,612	2,201	149,487	1,660	47,943
和歌山	113	20,070	1,381	161,930	1,125	47,331
鳥取	237	40,624	1,269	96,634	1,795	48,439
島根	211	88,168	2,388	205,643	303	8,917
岡山	304	127,459	4,588	385,419	1,266	33,443
広島	374	127,797	4,236	534,991	905	31,011
山口	434	72,952	4,201	233,967	516	12,908
徳島	197	52,541	1,255	94,263	735	24,497
香川	243	33,463	2,067	113,790	779	19,544
愛媛	133	24,185	2,299	198,238	580	21,650
高知	153	64,747	1,332	127,503	579	15,757
福岡	111	103,156	4,228	871,994	1,695	85,497
佐賀	50	32,381	1,491	142,363	564	29,430
長崎	148	48,009	2,634	254,326	591	18,752
熊本	181	44,825	2,742	223,520	1,448	43,288
大分	128	31,299	2,168	148,097	134	4,310
宮崎	180	62,342	2,024	159,756	689	21,095
鹿児島	173	118,447	2,315	175,213	743	18,615
沖縄	231	82,054	1,318	107,062	802	19,173
合計	11,361	4,332,621	159,058	15,909,676	57,804	1,689,089

(注1)四捨五入により計が一致しないことがあります。

(注2)東京の「市」欄には特別区に対する貸付(119件、36,117百万円)を含んでいます。

(単位：件、百万円、%)

企 業 団 等		道 路 公 社		合 計		構成比
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
69	4,150	6	270	4,915	326,014	1.4
7	3,095	13	1,404	4,395	538,060	2.4
243	75,603	55	14,028	5,817	1,554,909	6.9
453	75,200	62	8,243	9,730	1,381,874	6.1
11	248	4	1,731	4,135	308,021	1.4
24	2,434			2,643	231,764	1.0
18	727			3,319	186,425	0.8
41	1,930			2,943	304,659	1.3
107	26,032			6,265	572,353	2.5
2	868	17	8,800	5,534	703,466	3.1
104	9,313			5,255	329,139	1.5
3	136			2,190	171,437	0.8
7	680			3,096	167,477	0.7
8	441			3,020	244,514	1.1
6	11,976	4	69	2,074	220,052	1.0
225	23,149	30	15,751	6,289	1,099,547	4.9
103	13,848	1	6	2,209	218,028	1.0
16	1,606	11	588	3,400	323,280	1.4
25	2,280	10	197	4,406	314,110	1.4
				2,430	183,706	0.8
5	163			2,898	243,356	1.1
7	1,509	6	518	3,244	314,302	1.4
34	1,708			2,385	209,996	0.9
4,254	636,426	396	100,823	232,873	22,668,634	100.0

平成 25 年度同意（許可）債貸付条件一覧

貸付の種類		貸付対象事業			貸付条件						
					固定金利方式		利率見直し方式		利率の種類	償還の方法	
											償還期限
一般貸付	長期貸付	一般会計債	公共事業等	道路	年以内 20	年以内 5	年以内 20	年以内 5	機構特別利率	半年賦・元利均等償還	
				学校教育施設等整備 (太陽光発電整備)	15	3	15	3			
				社会福祉施設整備	20	3	20	3			
			公営住宅			25	5	25			5
			全国防災事業			建設される施設を本表により分類した場合に属することとなる施設(事業(合併特例事業に係るものを除く。))の償還期限及び据置期間以内					
			教育・福祉施設等整備事業	学校教育施設等整備事業	義務教育諸学校及び高等学校等施設	25	3	25			3
					幼稚園その他の学校施設等	20	3	20			3
				社会福祉施設整備	20	3	20	3			
			一般単独	一般	地域総合整備資金貸付事業	15	5	15			5
					被災施設復旧関連事業	30	5	30			5
		河川等分			20	5	20	5			
		臨時高等学校改築等分									
		出資金・貸付金、負担金			30	5	30	5			
		地域活性化		30	5	30	5				
		防災対策									
		地方道路等整備		20	5	20	5				
		合併特例		30	5	30	5				
		緊急防災・減災事業									
		臨時財政対策債		都道府県・指定都市に対する貸付け	—	—	30	3			
				上記以外の地方公共団体に対する貸付け			20	3			
		公営企業債	水道	上水道		30	5	30			5
				簡易水道							
			交通	一般交通	バス	5	1	—			—
					電車	13	3	13			3
					車庫・営業所	20	5	30			5
					連絡船	15	3	15			3
				高速鉄道		30	5	30			5
			病院	病院・診療所・看護師宿舎 職員宿舎		30	5	30			5
				その他		10	2	—			—
			下水道			30	5	30			5
			工業用水道			30	5	30			5

貸付の種類		貸付対象事業			貸付条件						
					固定金利方式		利率見直し方式		利率の種類	償還の方法	
											償還期限
一般貸付	長期貸付	公営企業債	電気	水力発電	30	5	30	5	機構 特別利率	半年賦・元利均等償還	
				廃棄物発電・ごみ固形燃料発電	15	3	15	3			
				風力発電	17	3	17	3			
				太陽光発電							
			ガス			25	5	25	5		基準利率
			港湾整備	埋立	20	5	30	5			
				上屋・倉庫・貯木場	20	3	25	3			
				荷役機械・引船	15	3	15	3			
			介護サービス			30	5	30	5		機構 特別利率
			市場			25	5	25	5		
			と畜場			20	5	20	5		
			観光施設	水族館・動物園舎等の建築物	18	3	18	3	基準利率		
				上記以外の施設	10	3	—	—			
			駐車場			20	3	20	3		機構 特別利率
			産業廃棄物処理			10	3	—	—		基準利率
			同意・許可前貸付		長期貸付の対象事業すべて			原則として長期貸付に振り替える日			—

備考1 公営住宅事業の償還期限及び据置期間において、東日本大震災対策に係るもの（東日本大震災に係る激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律関連）については、「30年以内」とする。

備考2 全国防災事業の償還期限及び据置期間は、建設される施設が本表により分類した場合のいずれにも属さないときは、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第10条第1項第6号の規定による貸付けの償還期限及び据置期間とする。

備考3 「出資金・貸付金・負担金」のうち貸付金の償還期限及び据置期間の設定に当たっては、当該貸付金の償還期限及び据置期間を上回らないこととする。ただし、東日本大震災対策に係るもののうち、次の貸付対象事業については下表のとおりとする。

	固定金利方式		利率見直し方式	
	償還期限	据置期間	償還期限	据置期間
生活福祉資金貸付金実施のためのセーフティネット支援対策等事業費補助金又は緊急雇用創出事業臨時特例交付金分	22	3	22	3
災害援護貸付金分	15	8	15	8
埠頭災害復旧事業資金貸付金分	20	5	20	5
空港機能施設災害復旧事業資金貸付金分	20	5	20	5
母子寡婦福祉貸付金分	22	2	22	2

備考4 資本費平準化債の貸付条件については、各貸付対象事業ごとの貸付条件に準ずる。

備考5 特定被災地方公共団体借換債の償還期限は、貸付日（借換え実施日）における借換えの対象となる既往債の残存償還期限の範囲内とし、据置期間は設けないこととする。

平成 25 年度地方債計画

1. 平成 25 年度地方債計画（通常収支分）

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額(A)	平成24年度 計画額(B)	差引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1. 公共事業等	16,895	18,630	△1,735	△9.3
2. 公営住宅建設事業	1,162	1,174	△12	△1.0
3. 災害復旧事業	435	290	145	50
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△58	△1.5
(1) 学校教育施設等	1,285	1,308	△23	△1.8
(2) 社会福祉施設	295	201	94	46.8
(3) 一般廃棄物処理	947	964	△17	△1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△62	△8.3
(5) 施設(一般財源化分)	550	600	△50	△8.3
5. 一般単独事業	18,634	15,447	3,187	20.6
(1) 一般	4,252	4,390	△138	△3.1
(2) 地域活性化	400	471	△71	△15.1
(3) 防災対策	922	951	△29	△3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△75	△3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△1,050	△14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	—	4,550	皆増
6. 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
7. 公共用地先行取得等事業	457	472	△15	△3.2
8. 行政改革推進	1,800	2,400	△600	△25.0
9. 調整	100	100	0	0
計	46,706	45,631	1,075	2.4
二 公営企業債				
1. 水道事業	3,634	3,636	△2	△0.1
2. 工業用水道事業	250	276	△26	△9.4
3. 交通事業	1,902	2,356	△454	△19.3
4. 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5. 港湾整備事業	506	618	△112	△18.1
6. 病院事業・介護サービス事業	3,432	3,374	58	1.7
7. 市場事業・と畜場事業	329	759	△430	△56.7
8. 地域開発事業	1,055	1,304	△249	△19.1
9. 下水道事業	11,774	11,908	△134	△1.1
10. 観光その他事業	93	131	△38	△29.0
計	23,170	24,432	△1,262	△5.2
合 計	69,876	70,063	△187	△0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額(A)	平成24年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三 公営企業借換債		－	300	△300	皆減
四 臨時財政対策費		62,132	61,333	799	1.3
五 退職手当債		1,700	3,700	△2,000	△54.1
六 国の予算等貸付金債		(689)	(1,195)	(△506)	(△42.3)
総計		(689) 133,708	(1,195) 135,396	(△506) △1,688	(△42.3) △1.2
内訳	普通会計分	111,517	111,654	△137	△0.1
	公営企業会計等分	22,191	23,742	△1,551	△6.5
資金区分					
公的資金		55,360	55,705	△345	△0.6
財政融資資金		35,759	36,188	△429	△1.2
地方公共団体金融機構資金		19,601	19,517	84	0.4
(国の予算等貸付金)		(689)	(1,195)	(△506)	(△42.3)
民間等資金		78,348	79,691	△1,343	△1.7
市場公募		44,400	44,400	0	0.0
銀行等引受		33,948	35,291	△1,343	△3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金等の国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

2. 平成 25 年度地方債計画（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額(A)	平成24年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	233	123	110	89.4
	災害復旧事業	54	38	16	42.1
	一般単独事業	－	4	△4	皆減
公営企業債					
	水道事業	5	10	△5	△50.0
	病院事業・介護サービス事業	5	21	△16	△76.2
	市場事業・と畜場事業	2	1	1	100.0
	下水道事業	18	12	6	50.0
被災施設借換債		50	150	△100	△66.7
特定被災地方公共団体借換債		1,830	－	1,830	皆増
国の予算等貸付金債		(－)	(8)	(△8)	(皆減)
総 計		(－) 2,197	(8) 359	(△8) 1,838	(皆減) 512.0
内訳	普通会計分	233 (280)	127 (－)	106 (280)	83.5 (皆増)
	公営企業会計等分	1,684	232	1,452	625.9
資金区分	公的資金				
	財政融資資金	231	129	102	79.1
	地方公共団体金融機構資金	1,966	230	1,736	754.8
	(国の予算等貸付金)	(－)	(8)	(△8)	(皆減)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 3 国の予算から貸し付けられる貸付金及びこれを受けて事業を実施する場合において発行する一般事業債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額(A)	平成24年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	－	178	△178	皆減
	旧緊急防災・減災事業	－	3,995	△3,995	皆減
	全国防災事業	973	－	973	皆増
公営企業債					
	水道事業	－	216	△216	皆減
	工業用水道事業	－	1	△1	皆減
	下水道事業	－	156	△156	皆減
総 計		973	4,546	△3,573	△78.6
内訳	普通会計分	973	4,173	△3,200	△76.7
	公営企業会計等分	－	373	△373	皆減
資金区分	公的資金				
	財政融資資金	820	2,553	△1,733	△67.9
	地方公共団体金融機構資金	153	1,993	△1,840	△92.3

その他同意等の見込まれる項目

上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

3. 平成 25 年度地方債計画（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成25年度 計画額(A)	平成24年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1.公共事業等	16,895	18,630	△1,735	△9.3
2.公営住宅建設事業	1,395	1,475	△80	△5.4
3.災害復旧事業	489	328	161	49.1
4.旧緊急防災・減災事業	—	3,995	△3,995	皆減
5.全国防災事業	973	—	973	皆増
6.教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△58	△1.5
（1）学校教育施設等	1,285	1,308	△23	△1.8
（2）社会福祉施設	295	201	94	46.8
（3）一般廃棄物処理	947	964	△17	△1.8
（4）一般補助施設等	686	748	△62	△8.3
（5）施設（一般財源化分）	550	600	△50	△8.3
7.一般単独事業	18,634	15,451	3,183	20.6
（1）一般	4,252	4,394	△142	△3.2
（2）地域活性化	400	471	△71	△15.1
（3）防災対策	922	951	△29	△3.0
（4）地方道路等	2,310	2,385	△75	△3.1
（5）旧合併特例	6,200	7,250	△1,050	△14.5
（6）緊急防災・減災	4,550	—	4,550	皆増
8.辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
（1）辺地対策	410	397	13	3.3
（2）過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
9.公共用地先行取得等事業	457	472	△15	△3.2
10.行政改革推進	1,800	2,400	△600	△25.0
11.調整	100	100	0	0.0
計	47,966	49,969	△2,003	△4.0
二 公営企業債				
1. 水道事業	3,639	3,862	△223	△5.8
2. 工業用水道事業	250	277	△27	△9.7
3. 交通事業	1,902	2,356	△454	△19.3
4. 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5. 港湾整備事業	506	618	△112	△18.1
6. 病院事業・介護サービス事業	3,437	3,395	42	1.2
7. 市場事業・と畜場事業	331	760	△429	△56.4
8. 地域開発事業	1,055	1,304	△249	△19.1
9. 下水道事業	11,792	12,076	△284	△2.4
10. 観光その他事業	93	131	△38	△29.0
計	23,200	24,849	△1,649	△6.6
合 計	71,166	74,818	△3,652	△4.9

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額(A)	平成24年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三	公営企業借換債	－	300	△300	皆減
四	被災施設借換債	50	150	△100	△66.7
五	特定被災地方公共団体借換債	1,830	－	1,830	皆増
六	臨時財政対策費	62,132	61,333	799	1.3
七	退職手当債	1,700	3,700	△2,000	△54.1
八	国の予算等貸付金債	(689)	(1,203)	(△514)	(△42.7)
総計		(689) 136,878	(1,203) 140,301	(△514) △3,423	(△42.7) △2.4
内訳	普通会計分	112,723 (280)	115,954 (－)	△3,231 (280)	△2.8 (皆増)
	公営企業会計等分	23,875	24,347	△472	△1.9
資金区分					
公的資金		58,530	60,610	△2,080	△3.4
財政融資資金		36,810	38,870	△2,060	△5.3
地方公共団体金融機構資金		21,720	21,740	△20	△0.1
(国の予算等貸付金)		(689)	(1,203)	(△514)	(△42.7)
民間等資金		78,348	79,691	△1,343	△1.7
市場公募		44,400	44,400	0	0.0
銀行等引受		33,948	35,291	△1,343	△3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金等の国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

平成 24 年度債券発行実績

1. 地方金融機構債（公募国内債）

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第35回	10年	450	1.006	100	H24. 4.19	H34. 4.28
第36回	10年	400	0.892	100	H24. 5.24	H34. 5.27
第37回	10年	400	0.852	100	H24. 6.28	H34. 6.28
第38回	10年	400	0.835	100	H24. 7.23	H34. 7.28
第39回	10年	400	0.815	100	H24. 8.20	H34. 8.26
第40回	10年	400	0.825	100	H24. 9.24	H34. 9.28
第41回	10年	400	0.801	100	H24.10.22	H34.10.28
第42回	10年	400	0.801	100	H24.11.19	H34.11.28
第43回	10年	400	0.720	100	H24.12.20	H34.12.28
第44回	10年	400	0.791	100	H25. 1.28	H35. 1.27
第45回	10年	400	0.791	100	H25. 2.25	H35. 2.28
第46回	10年	400	0.678	100	H25. 3.25	H35. 3.28
第21回	20年	250	1.812	100	H24. 4.19	H44. 4.28
第22回	20年	200	1.687	100	H24. 6.12	H44. 6.28
第23回	20年	200	1.680	100	H24. 7.23	H44. 7.28
第24回	20年	200	1.702	100	H24. 9.18	H44. 9.28
第25回	20年	200	1.701	100	H24.10.23	H44.10.28
第26回	20年	200	1.724	100	H24.12.20	H44.12.28
第27回	20年	200	1.785	100	H25. 1.28	H45. 1.28
第9回	5年	200	0.340	100	H24. 4.19	H29. 4.28
第10回	5年	200	0.280	100	H24. 5.24	H29. 5.26
第11回	5年	200	0.230	100	H24.10.22	H29.10.27
第1回	7年	200	0.446	100	H24. 8.20	H31. 8.28
第1回	15年	150	1.334	100	H25. 1.31	H40. 1.28
F 110回	7年	30	0.562	100	H24. 4.26	H31. 4.25
F 111回	9年	200	0.891	100	H24. 4.26	H33. 6.18
F 112回	15年	40	1.486	100	H24. 4.26	H39. 4.28
F 113回	6年	40	0.449	100	H24. 4.26	H30. 4.26
F 114回	7年	30	0.557	100	H24. 4.26	H31. 3.20
F 115回	12年	60	1.186	100	H24. 4.26	H36. 4.26
F 116回	15年	30	1.481	100	H24. 4.26	H39. 4.23
F 117回	18年	30	1.698	100	H24. 4.26	H42. 4.26
F 118回	14年	30	1.411	100	H24. 5. 1	H38. 6.19
F 119回	15年	40	1.533	100	H24. 5. 1	H39.10.26
F 120回	14年	40	1.346	100	H24. 5.30	H38. 8.28
F 121回	15年	40	1.414	100	H24. 5.31	H39. 5.28
F 122回	15年	30	1.412	100	H24. 5.31	H39. 6.18
F 123回	18年	30	1.600	100	H24. 5.31	H42. 3.19
F 124回	15年	60	1.418	100	H24. 6. 4	H39. 6. 4
F 125回	17年	30	1.620	100	H24. 6. 4	H41.11.28
F 126回	9年	200	0.707	100	H24. 7.26	H33. 9.21

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F 127回	11年	30	0.917	100	H24. 7.30	H35.12.20
F 128回	12年	35	1.024	100	H24. 7.30	H36.12.20
F 129回	13年	30	1.070	100	H24. 7.31	H37. 7.29
F 130回	15年	50	1.275	100	H24. 7.31	H39. 7.28
F 131回	19年	45	1.546	100	H24. 7.30	H43. 7.30
F 132回	13年	40	1.090	100	H24. 7.30	H37. 7.30
F 133回	14年	50	1.231	100	H24. 7.30	H38.11.27
F 134回	16年	30	1.348	100	H24. 7.30	H40. 3.17
F 135回	8年	30	0.525	100	H24. 7.31	H32. 9.18
F 136回	13年	30	1.065	100	H24. 7.31	H37. 7.31
F 137回	15年	45	1.222	100	H24. 7.31	H39. 3. 5
F 138回	12年	30	0.983	100	H24. 8. 1	H36. 9.20
F 139回	13年	40	1.082	100	H24. 8. 1	H37. 9.19
F 140回	6年	200	0.343	100	H24. 9.20	H30. 9.20
F 141回	9年	200	0.746	100	H24.10.30	H33.12.20
F 142回	12年	30	1.016	100	H24.10.31	H36.11.28
F 143回	15年	55	1.351	100	H24.10.30	H39. 8.25
F 144回	8年	30	0.562	100	H24.10.31	H32.10.28
F 145回	12年	30	1.059	100	H24.10.31	H37. 3.19
F 146回	13年	30	1.134	100	H24.10.31	H37.10.28
F 147回	14年	45	1.291	100	H24.10.31	H39. 3.19
F 148回	19年	35	1.689	100	H24.10.31	H44. 1.30
F 149回	13年	60	1.145	100	H24.11. 1	H37.12.19
F 150回	14年	40	1.238	100	H24.11. 5	H38.11. 5
F 151回	15年	35	1.348	100	H24.11. 5	H39.11. 5
F 152回	16年	50	1.438	100	H24.11. 1	H40.11. 1
F 153回	9年	200	0.689	100	H25. 1.31	H34. 3.18

償還方法:満期一括償還

2. 地方金融機構債（EMTN プログラムによる債券）

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
		発行通貨	円換算後 (億円)※				
29回	5年	3.27億米\$	261	3m USD Libor + 65bp	100.000	H24. 5.22	H29. 5.22
30回	7年	1.30億米\$	104	3m USD Libor + 70bp	100.000	H24. 6. 6	H31. 6. 6
31回	5年	10億米\$	784	1.500%	100.000	H24. 9.12	H29. 9.12
32回	5年	1億米\$	80	3m USD Libor + 52bp	100.000	H24.11. 7	H29.11. 7
33回	5年	10億米\$	906	1.375%	99.544	H25. 2. 5	H30. 2. 5
34回	5年	1億豪\$	98	3.65%	99.990	H25. 3.25	H30. 3.23

※円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法:満期一括償還

3. 地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券

回号	区分	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第27回		10年	300	1.02	100	H24. 4.19	H34. 4.19
A号第28回		10年	200	0.93	100	H24. 5.24	H34. 5.24
A号第29回		10年	300	0.87	100	H24. 6.28	H34. 6.28
A号第30回		10年	300	0.86	100	H24. 7.23	H34. 7.22
A号第31回		10年	300	0.87	100	H24. 8.20	H34. 8.19
A号第32回		10年	300	0.85	100	H24. 9.24	H34. 9.22
A号第33回		10年	200	0.82	100	H24.10.22	H34.10.21
A号第34回		10年	200	0.82	100	H24.11.19	H34.11.18
A号第35回		10年	200	0.76	100	H24.12.20	H34.12.20
A号第36回		10年	200	0.81	100	H25. 1.28	H35. 1.27
A号第37回		10年	300	0.81	100	H25. 2.25	H35. 2.24
A号第38回		10年	200	0.69	100	H25. 3.25	H35. 3.24

償還方法:満期一括償還

4. 政府保証国内債

回号	区分	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第35回		10年	450	0.977	100	H24. 4.23	H34. 4.22
第36回		10年	450	0.901	100	H24. 5.21	H34. 5.20
第37回		10年	400	0.895	100	H24. 6.18	H34. 6.17
第38回		10年	400	0.839	100	H24. 7.17	H34. 7.15
第39回		10年	400	0.801	100	H24. 8.15	H34. 8.15
第40回		10年	400	0.819	100	H24. 9.18	H34. 9.16
第41回		10年	400	0.791	100	H24.10.18	H34.10.18
第42回		10年	400	0.805	100	H24.11.14	H34.11.14
第43回		10年	400	0.734	100	H24.12.17	H34.12.16
第44回		10年	400	0.834	100	H25. 1.22	H35. 1.20
第45回		10年	400	0.815	100	H25. 2.19	H35. 2.17
第46回		10年	400	0.668	100	H25. 3.18	H35. 3.17
第 5回		6年	800	0.383	100	H24. 4.26	H30. 4.26
第 6回		6年	800	0.245	100	H24. 7.30	H30. 7.30
第 7回		6年	800	0.250	100	H24.10.29	H30.10.29
第 8回		6年	800	0.199	100	H25. 1.29	H31. 1.29
第 1回		4年	550	0.151	100	H24. 5.28	H28. 5.27
第 2回		4年	550	0.130	100	H24. 8.30	H28. 8.30
第 3回		4年	550	0.130	100	H24.11.26	H28.11.25
第 4回		4年	550	0.093	100	H25. 2.26	H29. 2.24

償還方法:満期一括償還

沿革

地方公共団体金融機構の沿革

平成20年度	地方公営企業等金融機構法に基づき地方公営企業等金融機構を設立(8月1日) 公営企業金融公庫の資産・債務を承継し業務開始(10月1日)
平成21年度	地方公営企業等金融機構法の一部改正により地方公共団体金融機構へ改組(6月1日)
平成23年度	特別利率貸付制度及び臨時特別利率制度を一本化し、機構特別利率貸付制度を創設

(参考) 公営企業金融公庫の沿革

昭和32年度	公営企業金融公庫法に基づき設立(6月1日)
昭和35年度	農林漁業金融公庫から委託を受け受託貸付を開始
昭和41年度	特別利率貸付制度を創設
昭和42年度	国庫補給金の受入れ開始
昭和45年度	公営競技納付金制度を創設、公営企業健全化基金を設置
昭和47年度	地方道路公社と土地開発公社への貸付開始
昭和53年度	一般会計の臨時三事業(地方道、河川等、高等学校整備)を貸付対象に追加
昭和58年度	外貨による公営企業債券の発行開始
平成元年度	債券借換損失引当金制度を創設
平成2年度	臨時特別利率制度を創設
平成10年度	「特殊法人等の整理合理化について」(平成9年9月24日閣議決定)に基づき、非常勤理事(1名)を追加、 公営企業金融公庫運営協議会を設置、国庫補給金の段階的廃止への対応(3年間で廃止)
平成13年度	国庫補給金を廃止、利差補てん引当金制度を創設 固定金利方式と利率見直し方式の選択制の導入 繰上償還に係る補償金制度を創設、財投機関債の発行開始 特殊法人等改革基本法成立、特殊法人等整理合理化計画策定
平成14年度	「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」を閣議決定
平成17年度	「行政改革の重要方針」(平成20年度に公庫廃止、資本市場等を活用した仕組みのあり方、廃止に向けた移行措置のあり方等)を閣議決定
平成18年度	行政改革推進法成立 政策金融改革推進本部及び行政改革推進本部「政策金融に係る制度設計」を決定 地方六団体「公庫廃止後の新たな仕組みについての制度設計骨子案」提出
平成19年度	地方公営企業等金融機構法成立、地方公共団体財政健全化法成立
平成20年度	地方公営企業等金融機構法に基づき解散(10月1日)

組織図

機構の組織は、代表者会議の下、理事長、副理事長、理事及び監事の役員並びに 5 部 11 課室、審査室及び検査役で構成されています。各課室の担当業務は以下のとおりです。

平成 25 年 4 月 1 日現在



役員

理事長 渡邊 雄司

副理事長 —

理事 兵谷 芳康 志村 仁 疋田 慶一(非常勤)

監事 石川 裕 浜川 雅春(非常勤)



(左から志村理事、渡邊理事長、兵谷理事、疋田理事)



(左から石川監事、浜川監事)

所在地

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館 <http://www.jfm.go.jp/>



(公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供)



交通案内

都営地下鉄三田線「内幸町」駅下車 (A7) 徒歩 2 分

東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」駅下車 (B2) 徒歩 4 分

東京メトロ千代田線「霞ヶ関」駅下車 (C3) 徒歩 3 分

東京メトロ千代田線「日比谷」駅下車 (A14) 徒歩 3 分

JR 線「新橋」駅下車徒歩 8 分又は「有楽町」駅下車徒歩 12 分